

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく
特定事業主行動計画の実施状況・公表事項

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画（北上市特定事業主行動計画 2021～2025）における実施状況及び公表事項について、次のとおり公表します。

1 主な取り組み内容

- （１） 出産及び子育てに関する特別休暇等の制度や育児休業等に関する制度及び出産費用や育児休業手当等の経済的支援措置について周知を行った。
- （２） 人事評価研修を通じて職場マネジメント能力の向上を図った。
- （３） 業務効率化のため、各職場において事務事業計画書による業務の進捗管理を行った。

2 数値目標の達成状況について

（１） 制度利用可能な男性職員の育児休業等取得率（令和３年度）

※育児休業等…子供が生まれる前後の連続５日間以上の育児休業的休暇を含む（子供の出生時における父親の特別休暇、男性職員の育児参加のための休暇、子どもの看護休暇等、子育てを支援する休暇）

計算方法

- ・ 出産件数：当該年度に出生のあった件数
- ・ 取得者数：当該年度の育児休業等取得者数
- ・ 取得率：取得者数/出産件数×100％

目標値	目標達成時期	取得率	取得者数	出産件数
30％	令和７年度	88.9％	16 人	18 件

（２） 職員１人当たりの年間超過勤務時間数（令和３年度）

計算方法

- ・ 対象人数：全職員から管理職員など超過勤務手当支給対象外の者を除いた数
- ・ 総時間数：対象職員が当該年度に行った総超過勤務時間数

※選挙、国勢調査分除く。振替対応分の 25/100、50/100 除く。

- ・ 1 人当たり平均超過勤務時間数：総時間数/対象人数

※再任用除く。

目標値	目標達成時期	1 人当たり平均	総時間数	対象人数
100 時間以下	令和７年度	134.9 時間	77, 585 時間	575 人

(3) 職員 1 人当たりの年次休暇取得率（令和 3 年度）

計算方法

- ・対象人数:全職員から短時間再任用と 1 年間全休者を除いた数
- ・総日・時間数:対象職員が当該年度に取得した年次休暇の日・時間数
- ・1 人当たり年次休暇取得率:総日・時間数/付与日・時間数

目標値	目標達成時期	1 人当たり平均	総時間数	対象人数
70%以上	令和 7 年度	60.4%	7,195 日 1.5 時間	574 人

3 女性の職業選択に資する情報の公表について

女性活躍推進法第 21 条に基づき、女性の職業選択に資する情報として、次のとおり公表します。

項目			直近値	データの時点	備考
1	女性職員採用の割合		61.5%	令和4年4月1日	
2	主な採用試験における受験者の女性割合（試験区分別）	上級事務（前期）	48.1%	令和3年度	一次試験受験者に占める女性の人数÷一次試験受験者総数×100%
		上級事務（社会福祉）	62.5%		
		上級建築	0.0%		
		上級事務（後期）	26.0%		
		初級事務	61.5%		
		管理栄養士	100.0%		
		保健師	100.0%		
		校務技能員	0.0%		
		保健師（追加募集）	100.0%		
		保育士・幼稚園教諭	88.9%		
		運転技士	0.0%		
		一般事務（任期付）	38.5%		
		保育士・幼稚園教諭（任期付）	100.0%		
		校務技能員（任期付）	50.0%		
3	職員の女性割合	正職員	50.4%	令和4年4月1日	
4	男女別育児休業取得率	男性	11.1%	令和3年度	育児休業取得者数÷出生件数×100%
		女性	100.0%		
5	配偶者出産補助休暇又は男性職員の育児参加のための休暇の取得率		88.9%	令和3年度	休暇取得者数÷出生件数×100%

6	超過勤務の状況		11.2 時間	令和 3 年度	管理職員など 超過勤務手当 支給対象外の 者を除いた職 員の月平均超 過勤務時間数
7	年次有給休暇の平均取得日数		12.1 日	令和 3 年度	短時間再任用 と 1 年間全休 者を除く
8	管理職の女性割合（市長部局）		15.5%	令和 4 年 4 月 1 日	管理職…課長 級以上の職員
9	各役職段階の職員 の女性割合（市長部 局）	部長級	18.8%	令和 4 年 4 月 1 日	
		課長級	14.3%		
		課長補佐級	43.9%		
		係長級	42.7%		